

VOC排出抑制に係る自主的取組のフォローアップについて 平成24年度実績（概要版）

平成26年4月11日

1. 参加団体等について

（1）平成24年度の実績

平成24年度の自主的取組実績については、昨年度と同じ、41の業界団体等（電機・電子業界は、4団体合同で提出）から状況報告があった。

【VOC自主的取組の参加業界団体】

日本ガス協会(-)	日本化学工業協会(68)
日本染色協会(31)	日本印刷産業連合会(5,688)
日本製紙連合会(-)	ドラム缶工業会(11)
日本鉄鋼連盟(83)	軽金属製品協会(4)
電機・電子4団体(120)	日本プラスチック工業連盟(32)
電子情報技術産業協会	日本オフィス家具協会(23)
情報通信ネットワーク産業協会	日本表面処理機材工業会(26)
ビジネス機械・情報システム産業協会	日本自動車車体工業会(183)
日本電機工業会	日本接着剤工業会(85)
日本塗料工業会(76)	プレハブ建築協会(10)
日本自動車部品工業会(112)	印刷インキ工業連合会(40)
日本自動車工業会(16)	日本工業塗装協同組合連合会(98)
線材製品協会(9)	日本ゴム工業会(36)
日本伸銅協会(6)	日本自動車車体整備協同組合連合会(534)
全国鍍金工業組合連合会(185)	日本粘着テープ工業会(17)
日本電線工業会(121)	全国楽器協会(4)
日本溶融亜鉛鍍金協会(80)	日本釣用品工業会(19)
日本アルミニウム協会(13)	日本金属ハウスウェア工業組合(51)
日本建材・住宅設備産業協会(37)	日本金属洋食器工業組合(-)
天然ガス鉱業会(-)	日本ガス石油機器工業会(78)
石油連盟(17)	

【VOC自主的取組支援団体】

産業環境管理協会(25)、日本産業洗浄協議会

注) () 内は、参加企業数

(2) 参加団体数、参加企業数の推移

参加団体数は、開始当初から着実に増加していたが、目標年度（平成22年度）を過ぎ、頭打ちとなっている。

表1 参加団体数及び企業数の推移

	参加団体数	参加企業数（※）
平成17年度	30	9,341
平成18年度	36	10,217
平成19年度	36	9,900
平成20年度	38	9,792
平成21年度	42	9,980
平成22年度	42	9,365
平成23年度	41	8,257
平成24年度	41	7,938

※企業数の報告があったものの合計値。

2. 自主的取組における全国のVOC排出量について

平成24年度の状況報告を集計した結果、自主的取組における全国のVOC排出量は以下のとおりとなった。

平成24年度の排出量は20万トン弱となり、平成12年度排出量からの削減量は約31万トンとなった。削減率は約61%となり、平成23年度の削減率をさらに上回った。

表2 自主的取組における全国のVOC排出量の推移

(単位:万トン)

	平成 12年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
排出量	51.0	37.4	35.3	33.3	27.9	24.9	22.5	20.7	19.8
増減率	—	▲26.7%	▲30.8%	▲34.8%	▲45.3%	▲51.1%	▲56.0%	▲59.5%	▲61.2%

(万トン)

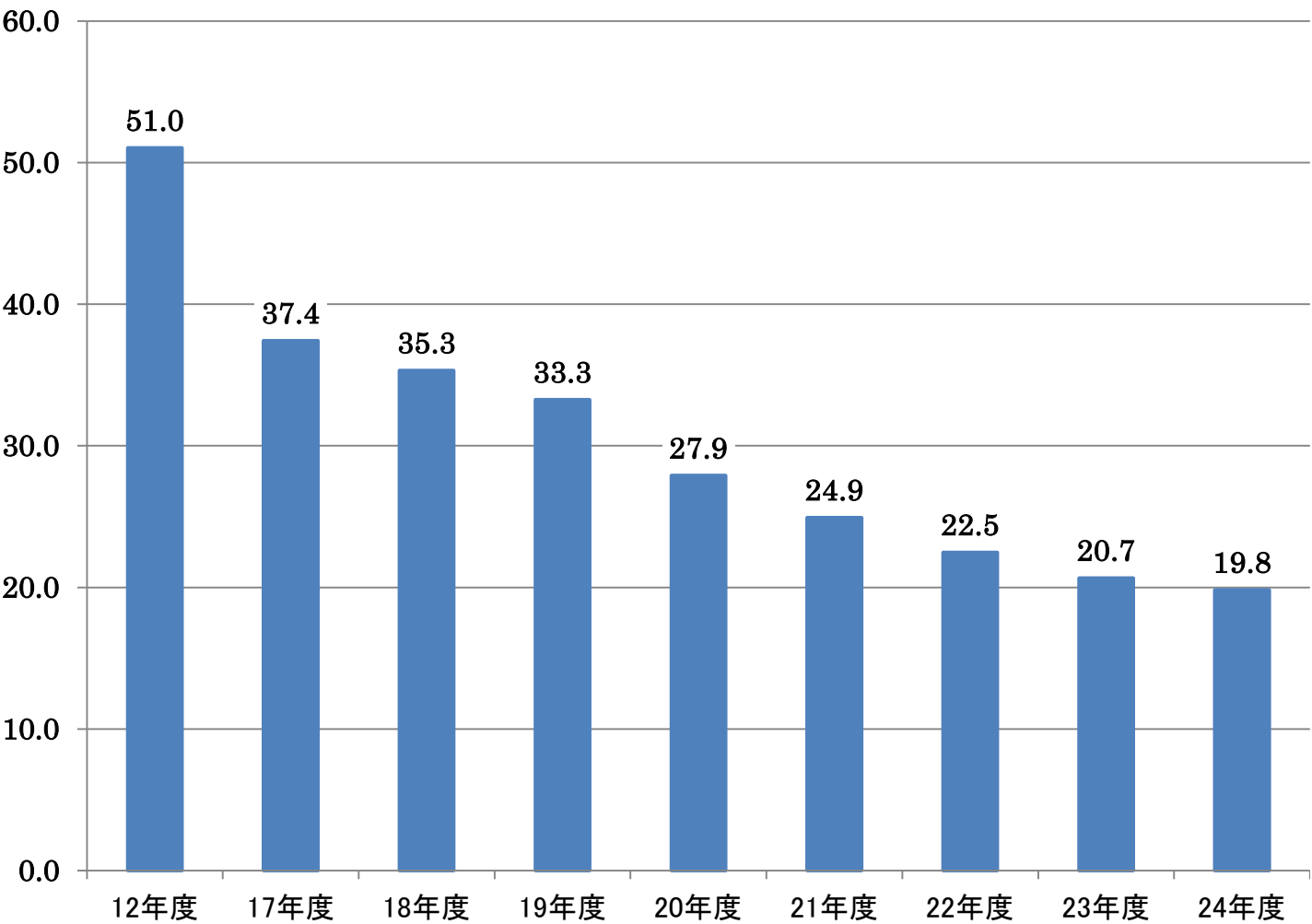


図1 自主的取組における全国のVOC排出量の推移

3. 業種別のVOC排出量

業種別に状況報告を集計した結果、以下のとおりとなった。

業種によって削減幅に差があるものの、全ての業種とも平成12年度に比べ、VOC排出量が大幅に削減された。

表3 業種別のVOC排出量の推移

(単位: 万トン)

	平成 12年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
印刷・同関連業	11.6 (－)	7.7 (▲34%)	7.1 (▲39%)	6.5 (▲44%)	5.3 (▲55%)	5.0 (▲56%)	4.3 (▲63%)	3.6 (▲69%)	3.5 (▲70%)
輸送用機械器具製造業	9.6 (－)	7.8 (▲18%)	7.6 (▲20%)	7.3 (▲23%)	5.8 (▲39%)	5.0 (▲48%)	4.6 (▲52%)	4.5 (▲53%)	4.4 (▲54%)
化学工業	9.4 (－)	5.5 (▲42%)	5.3 (▲43%)	5.0 (▲46%)	4.1 (▲57%)	3.8 (▲60%)	3.6 (▲62%)	3.3 (▲65%)	3.4 (▲64%)
石油製品・石炭製品製造業	6.1 (－)	5.5 (▲11%)	5.3 (▲13%)	4.9 (▲20%)	4.6 (▲25%)	4.4 (▲28%)	4.3 (▲31%)	4.2 (▲32%)	3.9 (▲36%)
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	4.1 (－)	3.4 (▲17%)	2.8 (▲32%)	2.6 (▲36%)	2.2 (▲46%)	1.9 (▲54%)	1.2 (▲70%)	1.1 (▲72%)	1.0 (▲76%)
電気機械器具製造業	2.5 (－)	1.8 (▲28%)	1.7 (▲33%)	1.7 (▲33%)	1.4 (▲45%)	1.1 (▲55%)	1.1 (▲56%)	1.0 (▲58%)	1.0 (▲59%)
ゴム製品製造業	2.3 (－)	1.9 (▲15%)	1.8 (▲20%)	1.7 (▲24%)	1.4 (▲37%)	1.1 (▲50%)	1.2 (▲49%)	1.0 (▲54%)	0.9 (▲61%)
金属製品製造業	1.7 (－)	1.4 (▲18%)	1.2 (▲28%)	1.1 (▲36%)	1.0 (▲43%)	0.8 (▲50%)	0.8 (▲54%)	0.7 (▲57%)	0.7 (▲59%)
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.0 (－)	0.4 (▲58%)	0.5 (▲55%)	0.4 (▲60%)	0.4 (▲64%)	0.3 (▲65%)	0.2 (▲84%)	0.2 (▲84%)	0.2 (▲85%)
繊維工業	0.9 (－)	0.7 (▲17%)	0.7 (▲20%)	0.6 (▲26%)	0.5 (▲40%)	0.4 (▲53%)	0.3 (▲64%)	0.3 (▲68%)	0.2 (▲76%)
合計	49.0 (－)	36.1 (▲26%)	34.0 (▲31%)	31.9 (▲35%)	26.6 (▲46%)	23.9 (▲51%)	21.4 (▲56%)	19.8 (▲60%)	19.1 (▲61%)

注1) 平成12年度の排出量の多かった上位10業種(自主的取組全体の排出量の約96%)を掲載

注2) ()内は、平成12年度排出量に対する増減率

(万トン)

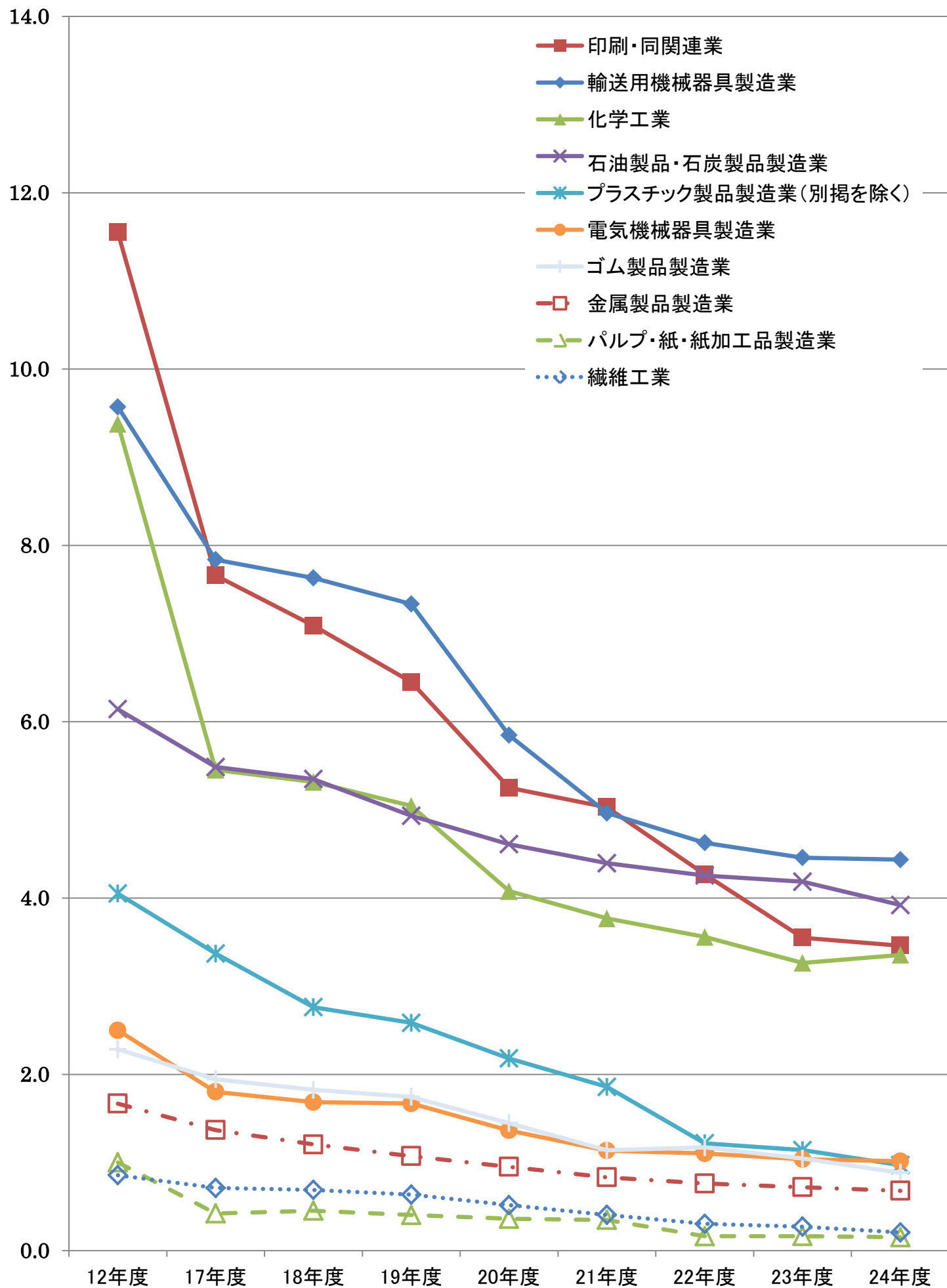


図2 業種別のVOC排出量の推移

4. 地域別のVOC排出量

地域別の排出量について記載があった状況報告を集計した結果、以下のとおりとなった。

各地域とも、全国のVOC排出量と同様の低減傾向を示している。

表4 地域別のVOC排出量の推移

(単位:万トン)

	平成 12年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
関 東	5.9 (－)	4.0 (▲32%)	4.0 (▲32%)	3.8 (▲36%)	3.1 (▲48%)	2.8 (▲53%)	2.1 (▲64%)	1.7 (▲71%)	1.7 (▲71%)
中 部	3.6 (－)	3.0 (▲15%)	2.7 (▲25%)	2.5 (▲30%)	2.0 (▲43%)	1.7 (▲51%)	1.6 (▲55%)	1.6 (▲56%)	1.7 (▲51%)
関 西	1.9 (－)	1.4 (▲30%)	1.2 (▲35%)	1.1 (▲42%)	0.9 (▲52%)	0.8 (▲59%)	0.8 (▲57%)	0.8 (▲59%)	0.7 (▲64%)
合 計	21.4 (－)	14.9 (▲31%)	13.8 (▲36%)	13.1 (▲39%)	10.7 (▲50%)	9.6 (▲55%)	8.1 (▲62%)	7.6 (▲64%)	7.5 (▲65%)

注1) 地域は自動車NOx・PM法における対策地域に相当する地域として関東(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)、中部(愛知県、三重県)、関西(大阪府、兵庫県)を掲載

注2) 地域別のVOC排出量について記載があった状況報告から集計したもの

注3) ()内は、平成12年度排出量に対する増減率

(万トン)

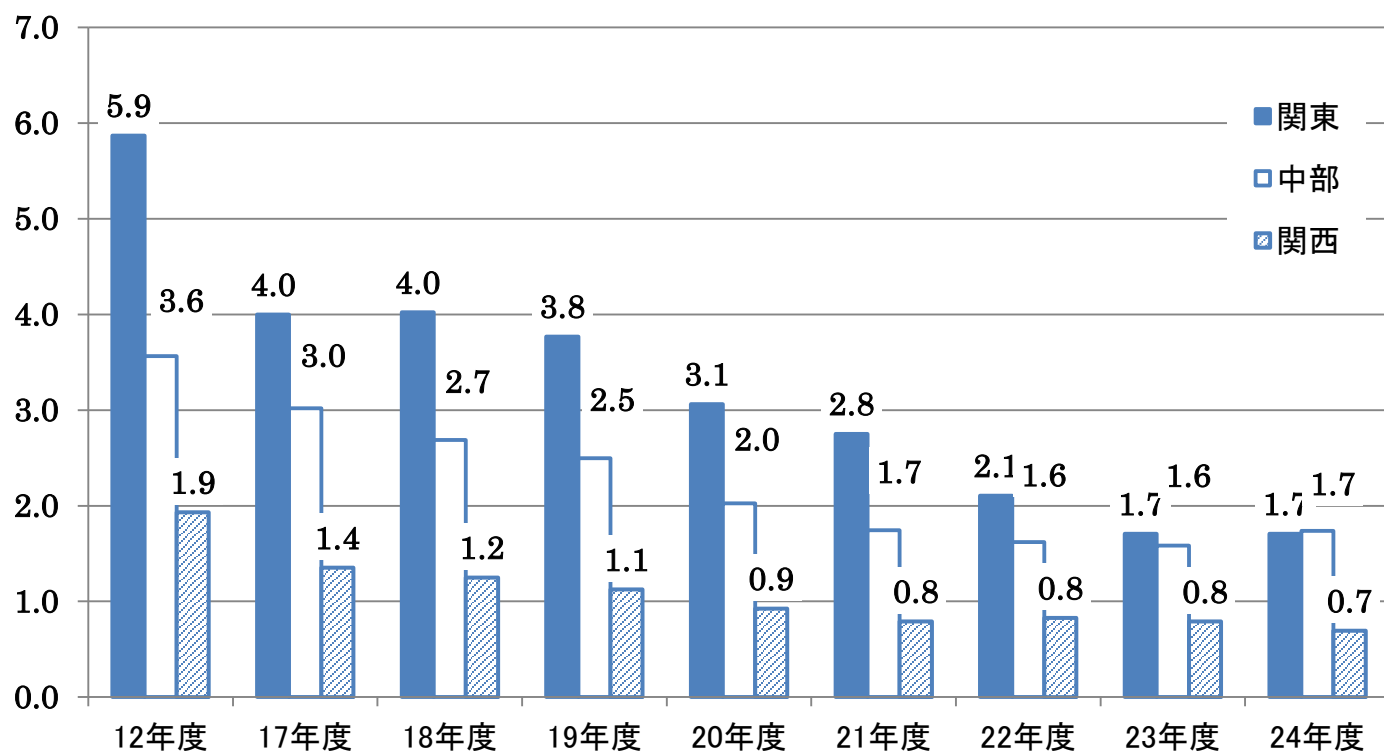


図3 地域別のVOC排出量の推移

5. 物質別のVOC排出量

物質別の排出量について記載があった状況報告を集計した結果、以下のとおりとなった。

ほぼ全ての物質について、全国の排出量と同様の低減傾向を示している。

表5 物質別のVOC排出量の推移

(単位:万トン)

	平成 12年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
トルエン	9.1 (－)	5.5 (▲39%)	4.9 (▲46%)	4.2 (▲53%)	3.6 (▲61%)	3.2 (▲65%)	2.6 (▲72%)	2.2 (▲76%)	1.9 (▲79%)
炭化水素類	7.2 (－)	6.3 (▲12%)	6.3 (▲12%)	6.0 (▲17%)	5.5 (▲23%)	5.3 (▲26%)	5.0 (▲30%)	4.8 (▲34%)	4.7 (▲34%)
酢酸エチル	3.2 (－)	3.0 (▲7%)	2.4 (▲27%)	2.1 (▲34%)	1.8 (▲44%)	2.0 (▲38%)	1.3 (▲59%)	1.2 (▲64%)	1.1 (▲66%)
メチルエチル ケトン	2.5 (－)	1.9 (▲22%)	1.9 (▲23%)	1.6 (▲34%)	1.4 (▲46%)	1.2 (▲51%)	1.0 (▲59%)	0.8 (▲68%)	0.5 (▲79%)
キシレン	2.3 (－)	1.4 (▲40%)	1.2 (▲47%)	1.1 (▲49%)	0.9 (▲58%)	0.8 (▲66%)	0.7 (▲70%)	0.6 (▲71%)	0.7 (▲71%)
イソプロピル アルコール	2.0 (－)	1.7 (▲16%)	1.5 (▲25%)	1.3 (▲35%)	0.9 (▲53%)	1.0 (▲52%)	0.9 (▲53%)	0.7 (▲64%)	0.7 (▲62%)
メチル アルコール	1.3 (－)	0.8 (▲36%)	0.8 (▲39%)	0.7 (▲47%)	0.6 (▲54%)	0.5 (▲59%)	0.6 (▲58%)	0.5 (▲60%)	0.5 (▲59%)
ジクロロメタン	1.3 (－)	0.6 (▲49%)	0.5 (▲60%)	0.4 (▲66%)	0.3 (▲75%)	0.3 (▲78%)	0.2 (▲83%)	0.3 (▲80%)	0.2 (▲81%)
アセトン	0.9 (－)	0.5 (▲36%)	0.5 (▲39%)	0.5 (▲41%)	0.4 (▲54%)	0.4 (▲55%)	0.4 (▲53%)	0.4 (▲56%)	0.4 (▲59%)
ノルマルー ヘキサン	0.8 (－)	0.7 (▲16%)	0.8 (▲9%)	0.8 (+1%)	0.7 (▲15%)	0.6 (▲28%)	0.4 (▲58%)	0.3 (▲64%)	0.3 (▲67%)
合計	30.5 (－)	22.6 (▲26%)	20.8 (▲32%)	18.9 (▲38%)	16.2 (▲47%)	15.2 (▲50%)	13.1 (▲57%)	11.7 (▲61%)	11.1 (▲64%)

注1) 平成12年度の排出量の多かった上位10物質(自主的取組全体の排出量の約60%)を掲載

注2) 物質別のVOC排出量について記載があった状況報告から集計したもの

注3) ()内は、平成12年度排出量に対する増減率

(万トン)

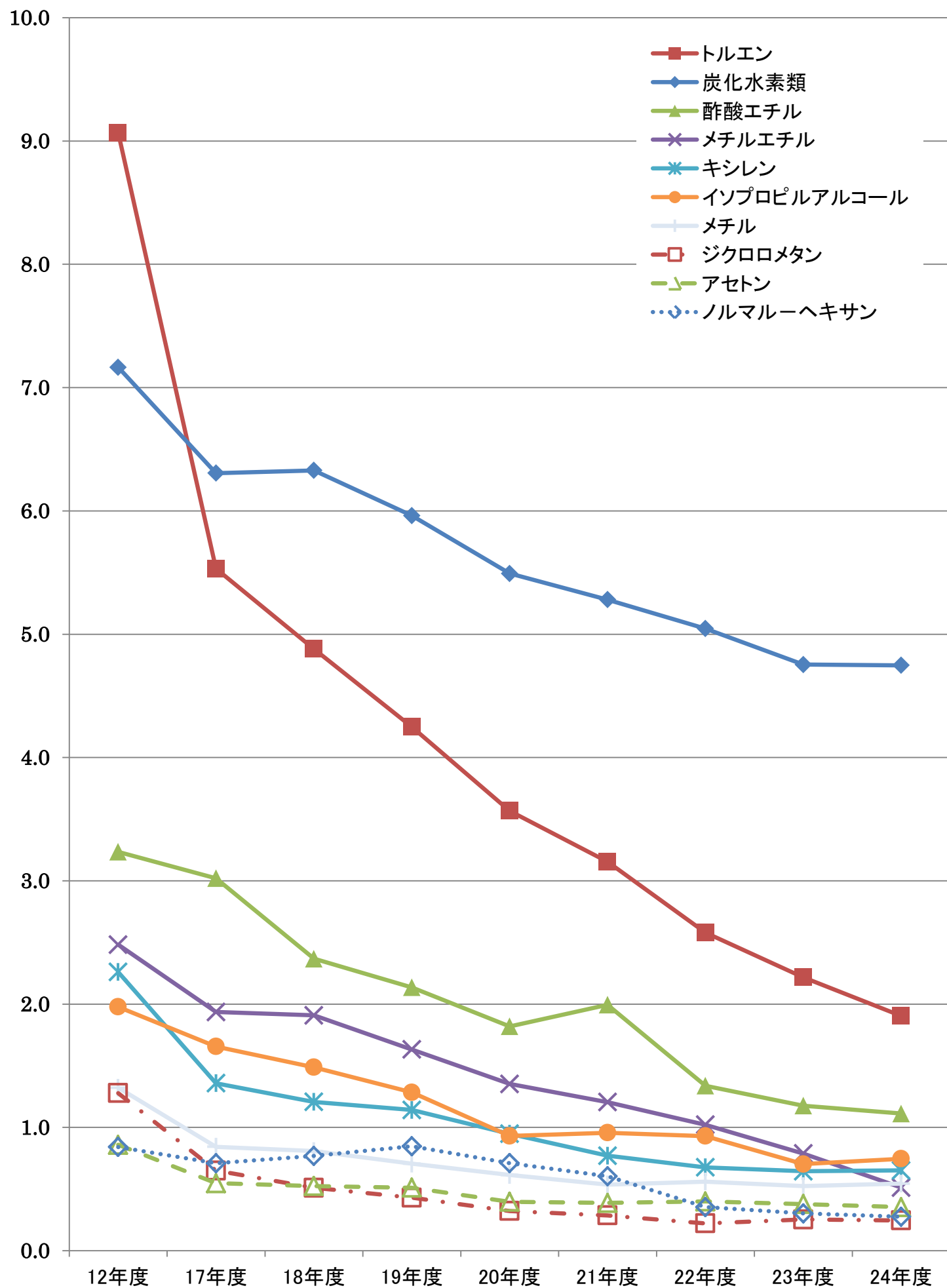


図4 物質別のVOC排出量の推移

付表1 VOC排出量の推移

団体名	【12年度】		【17年度】		【18年度】		【19年度】		【20年度】		【21年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】	
	年間排出量 (トン)	全国比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比
1 日本ガス協会	87	0%	27	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
増減率			(▲69%)		(▲100%)		(▲100%)		(▲100%)		(▲100%)		(▲100%)		(▲100%)		(▲100%)	
2 日本染色協会	8,558	2%	7,118	2%	6,888	2%	6,354	2%	5,162	2%	4,054	2%	3,043	1%	2,727	1%	2,072	1%
増減率			(▲17%)		(▲20%)		(▲26%)		(▲40%)		(▲53%)		(▲64%)		(▲68%)		(▲76%)	
3 日本製紙連合会	10,015	2%	4,222	1%	4,534	1%	4,049	1%	3,614	1%	3,493	1%	1,641	1%	1,648	1%	1,521	1%
増減率			(▲58%)		(▲55%)		(▲60%)		(▲64%)		(▲65%)		(▲84%)		(▲84%)		(▲85%)	
4 日本鉄鋼連盟	6,992	1%	4,518	1%	4,537	1%	4,355	1%	3,996	1%	3,133	1%	3,043	1%	2,777	1%	2,365	1%
増減率			(▲35%)		(▲35%)		(▲38%)		(▲43%)		(▲55%)		(▲56%)		(▲60%)		(▲66%)	
5 電機・電子4団体	24,984	5%	18,018	5%	16,843	5%	16,692	5%	13,635	5%	11,345	5%	11,024	5%	10,373	5%	10,144	5%
増減率			(▲28%)		(▲33%)		(▲33%)		(▲45%)		(▲55%)		(▲56%)		(▲58%)		(▲59%)	
6 日本塗料工業会	3,947	1%	3,061	1%	2,907	1%	2,939	1%	2,812	1%	2,408	1%	2,318	1%	2,255	1%	2,161	1%
増減率			(▲22%)		(▲26%)		(▲26%)		(▲29%)		(▲39%)		(▲41%)		(▲43%)		(▲45%)	
7 日本自動車部品工業会	22,725	4%	18,121	5%	17,274	5%	16,061	5%	12,222	4%	11,702	5%	9,493	4%	8,533	4%	8,387	4%
増減率			(▲20%)		(▲24%)		(▲29%)		(▲46%)		(▲49%)		(▲58%)		(▲62%)		(▲63%)	
8 日本自動車工業会	52,685	10%	41,199	11%	40,976	12%	39,295	12%	32,218	12%	26,273	11%	25,623	11%	24,921	12%	24,224	12%
増減率			(▲22%)		(▲22%)		(▲25%)		(▲39%)		(▲50%)		(▲51%)		(▲53%)		(▲54%)	
9 線材製品協会	1,290	0%	894	0%	726	0%	509	0%	371	0%	254	0%	291	0%	241	0%	238	0%
増減率			(▲31%)		(▲44%)		(▲61%)		(▲71%)		(▲80%)		(▲77%)		(▲81%)		(▲82%)	
10 日本伸銅協会	436	0%	184	0%	175	0%	159	0%	110	0%	89	0%	88	0%	83	0%	82	0%
増減率			(▲58%)		(▲60%)		(▲64%)		(▲75%)		(▲80%)		(▲80%)		(▲81%)		(▲81%)	
11 全国鍍金工業組合連合会	1,356	0%	992	0%	981	0%	976	0%	878	0%	791	0%	846	0%	761	0%	760	0%
増減率			(▲27%)		(▲28%)		(▲28%)		(▲35%)		(▲42%)		(▲38%)		(▲44%)		(▲44%)	
12 日本電線工業会	1,439	0%	1,013	0%	1,046	0%	949	0%	822	0%	660	0%	707	0%	631	0%	575	0%
増減率			(▲30%)		(▲27%)		(▲34%)		(▲43%)		(▲54%)		(▲51%)		(▲56%)		(▲60%)	
13 日本溶融亜鉛鍍金協会	101	0%	99	0%	97	0%	86	0%	72	0%	66	0%	67	0%	70	0%	54	0%
増減率			(▲2%)		(▲4%)		(▲15%)		(▲29%)		(▲35%)		(▲34%)		(▲31%)		(▲47%)	
14 日本アルミニウム協会	1,900	0%	569	0%	532	0%	679	0%	499	0%	550	0%	343	0%	322	0%	331	0%
増減率			(▲70%)		(▲72%)		(▲64%)		(▲74%)		(▲71%)		(▲82%)		(▲83%)		(▲83%)	
15 日本建材・住宅設備産業協会	8,031	2%	6,059	2%	4,508	1%	3,458	1%	2,983	1%	2,412	1%	2,208	1%	1,922	1%	1,657	1%
増減率			(▲25%)		(▲44%)		(▲57%)		(▲63%)		(▲70%)		(▲73%)		(▲76%)		(▲79%)	
16 天然ガス鉱業会	2,603	1%	1,665	0%	1,643	0%	2,736	1%	3,528	1%	3,281	1%	3,095	1%	1,278	1%	1,082	1%
増減率			(▲36%)		(▲37%)		(+5%)		(+36%)		(+26%)		(+19%)		(▲51%)		(▲58%)	
17 石油連盟	61,426	12%	54,859	15%	53,482	15%	49,331	15%	46,108	17%	43,952	18%	42,551	19%	41,853	20%	39,207	20%
増減率			(▲11%)		(▲13%)		(▲20%)		(▲25%)		(▲28%)		(▲31%)		(▲32%)		(▲36%)	
18 日本化学工業協会	88,809	17%	50,690	14%	49,432	14%	46,817	14%	37,306	13%	34,654	14%	32,662	15%	29,862	14%	30,822	16%
増減率			(▲43%)		(▲44%)		(▲47%)		(▲58%)		(▲61%)		(▲63%)		(▲66%)		(▲65%)	
19 日本印刷産業連合会	115,500	23%	76,600	20%	70,900	20%	64,500	19%	52,500	19%	50,300	20%	42,700	19%	35,500	17%	34,600	17%
増減率			(▲34%)		(▲39%)		(▲44%)		(▲55%)		(▲56%)		(▲63%)		(▲69%)		(▲70%)	
20 ドラム缶工業会	1,763	0%	1,818	0%	1,874	1%	1,965	1%	1,617	1%	1,575	1%	1,592	1%	1,570	1%	1,598	1%
増減率			(+3%)		(+6%)		(+11%)		(▲8%)		(▲11%)		(▲10%)		(▲11%)		(▲9%)	

団体名	【12年度】		【17年度】		【18年度】		【19年度】		【20年度】		【21年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】	
	年間排出量 (トン)	全国比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比
21 軽金属製品協会	349	0%	312	0%	249	0%	135	0%	206	0%	124	0%	97	0%	137	0%	148	0%
増減率			(▲11%)		(▲29%)		(▲61%)		(▲41%)		(▲64%)		(▲72%)		(▲61%)		(▲58%)	
22 日本プラスチック工業連盟	14,991	3%	20,193	5%	16,113	5%	15,893	5%	12,338	4%	11,354	5%	6,623	3%	6,294	3%	4,760	2%
増減率			(+35%)		(+7%)		(+6%)		(▲18%)		(▲24%)		(▲56%)		(▲58%)		(▲68%)	
23 日本オフィス家具協会	1,977	0%	1,235	0%	1,205	0%	1,100	0%	918	0%	700	0%	680	0%	663	0%	689	0%
増減率			(▲38%)		(▲39%)		(▲44%)		(▲54%)		(▲65%)		(▲66%)		(▲66%)		(▲65%)	
24 日本表面処理機材工業会	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
増減率			(+44%)		(+34%)		(+55%)		(▲44%)		(▲45%)		(▲43%)		(▲68%)		(▲54%)	
25 日本自動車車体工業会	20,300	4%	19,060	5%	18,060	5%	18,003	5%	14,026	5%	11,666	5%	11,148	5%	11,129	5%	11,740	6%
増減率			(▲6%)		(▲11%)		(▲11%)		(▲31%)		(▲43%)		(▲45%)		(▲45%)		(▲42%)	
26 日本接着剤工業会	598	0%	470	0%	487	0%	422	0%	362	0%	337	0%	318	0%	323	0%	331	0%
増減率			(▲21%)		(▲19%)		(▲29%)		(▲39%)		(▲44%)		(▲47%)		(▲46%)		(▲45%)	
28 プレハブ建築協会	1,675	0%	993	0%	899	0%	629	0%	542	0%	531	0%	604	0%	556	0%	512	0%
増減率			(▲41%)		(▲46%)		(▲62%)		(▲68%)		(▲68%)		(▲64%)		(▲67%)		(▲69%)	
29 印刷インキ工業連合会	423	0%	313	0%	334	0%	269	0%	299	0%	281	0%	283	0%	205	0%	239	0%
増減率			(▲26%)		(▲21%)		(▲36%)		(▲29%)		(▲34%)		(▲33%)		(▲52%)		(▲43%)	
30 日本工業塗装協同組合連合会	1,958	0%	※ 1,958	1%	1,992	1%	2,203	1%	2,005	1%	1,976	1%	1,358	1%	1,302	1%	1,253	1%
増減率			(-)		(+2%)		(+13%)		(+2%)		(+1%)		(▲31%)		(▲34%)		(▲36%)	
31 日本ゴム工業会	22,843	4%	19,445	5%	18,244	5%	17,443	5%	14,474	5%	11,392	5%	11,719	5%	10,455	5%	8,852	4%
増減率			(▲15%)		(▲20%)		(▲24%)		(▲37%)		(▲50%)		(▲49%)		(▲54%)		(▲61%)	
32 日本自動車車体整備協同組合連合会	705	0%	※ 705	0%	483	0%	456	0%	394	0%	424	0%	451	0%	424	0%	422	0%
増減率			(-)		(▲31%)		(▲35%)		(▲44%)		(▲40%)		(▲36%)		(▲40%)		(▲40%)	
33 日本粘着テープ工業会	25,510	5%	13,515	4%	11,504	3%	9,955	3%	9,471	3%	7,229	3%	5,559	2%	5,114	2%	4,947	2%
増減率			(▲47%)		(▲55%)		(▲61%)		(▲63%)		(▲72%)		(▲78%)		(▲80%)		(▲81%)	
34 全国楽器協会	240	0%	※ 240	0%	※ 240	0%	※ 240	0%	102	0%	76	0%	56	0%	55	0%	47	0%
増減率			(-)		(-)		(-)		(▲58%)		(▲68%)		(▲77%)		(▲77%)		(▲80%)	
35 日本釣用品工業会	110	0%	80	0%	79	0%	80	0%	78	0%	78	0%	69	0%	63	0%	66	0%
増減率			(▲27%)		(▲28%)		(▲27%)		(▲29%)		(▲29%)		(▲37%)		(▲43%)		(▲40%)	
36 日本金属ハウスメア工業組合	489	0%	※ 489	0%	※ 489	0%	※ 489	0%	※ 489	0%	312	0%	302	0%	270	0%	262	0%
増減率			(-)		(-)		(-)		(-)		(▲36%)		(▲38%)		(▲45%)		(▲46%)	
37 日本金属洋食器工業組合	201	0%	※ 201	0%	※ 201	0%	※ 201	0%	※ 201	0%	39	0%	33	0%	29	0%	28	0%
増減率			(-)		(-)		(-)		(-)		(▲81%)		(▲84%)		(▲86%)		(▲86%)	
39 日本ガス石油機器工業会	765	0%	※ 765	0%	※ 765	0%	581	0%	526	0%	499	0%	513	0%	588	0%	529	0%
増減率			(-)		(-)		(▲24%)		(▲31%)		(▲35%)		(▲33%)		(▲23%)		(▲31%)	
その他	2,600	1%	※ 2,600	1%	2,586	1%	2,563	1%	2,109	1%	1,385	1%	1,666	1%	1,784	1%	1,576	1%
増減率			(-)		(▲1%)		(▲1%)		(▲19%)		(▲47%)		(▲36%)		(▲31%)		(▲39%)	
合計	510,381	100%	374,302	100%	353,287	100%	332,573	100%	278,994	100%	249,395	100%	224,814	100%	206,719	100%	198,282	100%
増減率			(▲26.7%)		(▲30.8%)		(▲34.8%)		(▲45.3%)		(▲51.1%)		(▲56.0%)		(▲59.5%)		(▲61.2%)	

注1) 排出量自体を把握していない年度がある場合は、直近の把握している年度の排出量を用いて集計(※印)

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

付表2 業種別VOC排出量

業種名	【12年度】		【17年度】		【18年度】		【19年度】		【20年度】		【21年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】	
	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
05 鉱業、採石業、砂利採取業	2,603	1%	1,665	0%	1,643	0%	2,736	1%	3,528	1%	3,281	1%	3,095	1%	1,278	1%	1,082	1%
16 天然ガス鉱業会	2,603	1%	1,665	0%	1,643	0%	2,736	1%	3,528	1%	3,281	1%	3,095	1%	1,278	1%	1,082	1%
(参考)平成24年度環境省調査(補足率)	2,603	(100%)	1,665	(100%)	1,643	(100%)	2,736	(100%)	3,528	(100%)	3,281	(100%)	3,096	(100%)	1,277	(100%)		
11 繊維工業	8,558	2%	7,118	2%	6,888	2%	6,354	2%	5,162	2%	4,054	2%	3,043	1%	2,727	1%	2,072	1%
2 日本染色協会	8,558	2%	7,118	2%	6,888	2%	6,354	2%	5,162	2%	4,054	2%	3,043	1%	2,727	1%	2,072	1%
(参考)平成24年度環境省調査(補足率)	11,846	(72%)	9,818	(72%)	11,110	(62%)	9,235	(69%)	8,647	(60%)	6,886	(59%)	5,256	(58%)	5,050	(54%)		
13 家具・装備品製造業	1,977	0%	1,235	0%	1,205	0%	1,100	0%	918	0%	700	0%	680	0%	663	0%	689	0%
23 日本オフィス家具協会	1,977	0%	1,235	0%	1,205	0%	1,100	0%	918	0%	700	0%	680	0%	663	0%	689	0%
(参考)平成24年度環境省調査(補足率)	44,238	(4%)	29,846	(4%)	25,876	(5%)	23,373	(5%)	19,155	(5%)	16,993	(4%)	15,206	(4%)	15,783	(4%)		
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10,015	2%	4,222	1%	4,534	1%	4,049	1%	3,614	1%	3,493	1%	1,641	1%	1,648	1%	1,521	1%
3 日本製紙連合会	10,015	2%	4,222	1%	4,534	1%	4,049	1%	3,614	1%	3,493	1%	1,641	1%	1,648	1%	1,521	1%
(参考)平成24年度環境省調査(補足率)	25,451	(39%)	19,232	(22%)	20,387	(22%)	17,514	(23%)	15,488	(23%)	13,967	(25%)	13,255	(12%)	12,342	(13%)		
15 印刷・同関連業	115,500	23%	76,600	20%	70,900	20%	64,500	19%	52,500	19%	50,300	20%	42,700	19%	35,500	17%	34,600	17%
19 日本印刷産業連合会	115,500	23%	76,600	20%	70,900	20%	64,500	19%	52,500	19%	50,300	20%	42,700	19%	35,500	17%	34,600	17%
(参考)平成24年度環境省調査(補足率)	131,111	(88%)	87,272	(88%)	89,255	(79%)	76,173	(85%)	73,571	(71%)	63,683	(79%)	43,759	(98%)	41,812	(85%)		
16 化学工業	93,778	18%	54,535	15%	53,161	15%	50,448	15%	40,779	15%	37,680	15%	35,581	16%	32,645	16%	33,553	17%
6 日本塗料工業会	3,947	1%	3,061	1%	2,907	1%	2,939	1%	2,812	1%	2,408	1%	2,318	1%	2,255	1%	2,161	1%
18 日本化学工業協会	88,809	17%	50,690	14%	49,432	14%	46,817	14%	37,306	13%	34,654	14%	32,662	15%	29,862	14%	30,822	16%
24 日本表面処理機材工業会	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
26 日本接着剤工業会	598	0%	470	0%	487	0%	422	0%	362	0%	337	0%	318	0%	323	0%	331	0%
29 印刷インキ工業連合会	423	0%	313	0%	334	0%	269	0%	299	0%	281	0%	283	0%	205	0%	239	0%
(参考)平成24年度環境省調査(補足率)	137,375	(68%)	83,559	(65%)	80,938	(66%)	76,801	(66%)	62,445	(65%)	57,955	(65%)	47,067	(76%)	47,943	(68%)		
17 石油製品・石炭製品製造業口	61,426	12%	54,859	15%	53,482	15%	49,331	15%	46,108	17%	43,952	18%	42,551	19%	41,853	20%	39,207	20%
17 石油連盟	61,426	12%	54,859	15%	53,482	15%	49,331	15%	46,108	17%	43,952	18%	42,551	19%	41,853	20%	39,207	20%
(参考)平成24年度環境省調査(補足率)	61,783	(99%)	55,114	(100%)	53,865	(99%)	49,707	(99%)	46,443	(99%)	44,280	(99%)	42,853	(99%)	42,136	(99%)		
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	40,501	8%	33,708	9%	27,617	8%	25,848	8%	21,809	8%	18,583	7%	12,182	5%	11,408	6%	9,707	5%
22 日本プラスチック工業連盟	14,991	3%	20,193	5%	16,113	5%	15,893	5%	12,338	4%	11,354	5%	6,623	3%	6,294	3%	4,760	2%
33 日本粘着テープ工業会	25,510	5%	13,515	4%	11,504	3%	9,955	3%	9,471	3%	7,229	3%	5,559	2%	5,114	2%	4,947	2%
(参考)平成24年度環境省調査(補足率)	77,884	(52%)	70,856	(48%)	76,015	(36%)	73,354	(35%)	59,922	(36%)	58,257	(32%)	45,783	(27%)	47,262	(24%)		
19 ゴム製品製造業	22,843	4%	19,445	5%	18,244	5%	17,443	5%	14,474	5%	11,392	5%	11,719	5%	10,455	5%	8,852	4%
31 日本ゴム工業会	22,843	4%	19,445	5%	18,244	5%	17,443	5%	14,474	5%	11,392	5%	11,719	5%	10,455	5%	8,852	4%
(参考)平成24年度環境省調査(補足率)	29,252	(78%)	23,738	(82%)	22,178	(82%)	21,086	(83%)	17,608	(82%)	14,012	(81%)	13,976	(84%)	12,720	(82%)		
22 鉄鋼業	8,282	2%	5,412	1%	5,263	1%	4,864	1%	4,367	2%	3,387	1%	3,334	1%	3,018	1%	2,603	1%
4 日本鉄鋼連盟	6,992	1%	4,518	1%	4,537	1%	4,355	1%	3,996	1%	3,133	1%	3,043	1%	2,777	1%	2,365	1%
9 線材製品協会	1,290	0%	894	0%	726	0%	509	0%	371	0%	254	0%	291	0%	241	0%	238	0%
(参考)平成24年度環境省調査(補足率)	9,491	(87%)	6,734	(80%)	6,188	(85%)	5,300	(92%)	4,604	(95%)	4,020	(84%)	4,169	(80%)	3,626	(83%)		

業種名	【12年度】		【17年度】		【18年度】		【19年度】		【20年度】		【21年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】	
	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
23 非鉄金属製造業	3,775	1%	1,766	0%	1,753	0%	1,787	1%	1,431	1%	1,299	1%	1,138	1%	1,036	1%	988	0%
10 日本伸銅協会	436	0%	184	0%	175	0%	159	0%	110	0%	89	0%	88	0%	83	0%	82	0%
12 日本電線工業会	1,439	0%	1,013	0%	1,046	0%	949	0%	822	0%	660	0%	707	0%	631	0%	575	0%
14 日本アルミニウム協会	1,900	0%	569	0%	532	0%	679	0%	499	0%	550	0%	343	0%	322	0%	331	0%
(参考)平成24年度環境省調査(補足率)	10,195	(37%)	8,667	(20%)	7,584	(23%)	6,590	(27%)	5,896	(24%)	5,636	(23%)	6,019	(19%)	5,099	(20%)		
24 金属製品製造業	16,688	3%	13,686	4%	12,055	3%	10,723	3%	9,519	3%	8,325	3%	7,620	3%	7,205	3%	6,802	3%
11 全国鍍金工業組合連合会	1,356	0%	992	0%	981	0%	976	0%	878	0%	791	0%	846	0%	761	0%	760	0%
13 日本溶融亜鉛鍍金協会	101	0%	99	0%	97	0%	86	0%	72	0%	66	0%	67	0%	70	0%	54	0%
15 日本建材・住宅設備産業協会	8,031	2%	6,059	2%	4,508	1%	3,458	1%	2,983	1%	2,412	1%	2,208	1%	1,922	1%	1,657	1%
20 ドラム缶工業会	1,763	0%	1,818	0%	1,874	1%	1,965	1%	1,617	1%	1,575	1%	1,592	1%	1,570	1%	1,598	1%
21 軽金属製品協会	349	0%	312	0%	249	0%	135	0%	206	0%	124	0%	97	0%	137	0%	148	0%
28 プレハブ建築協会	1,675	0%	993	0%	899	0%	629	0%	542	0%	531	0%	604	0%	556	0%	512	0%
30 日本工業塗装協同組合連合会	1,958	0%	1,958	1%	1,992	1%	2,203	1%	2,005	1%	1,976	1%	1,358	1%	1,302	1%	1,253	1%
36 日本金属ハウスウェア工業組合	489	0%	489	0%	489	0%	489	0%	489	0%	312	0%	302	0%	270	0%	262	0%
37 日本金属洋食器工業組合	201	0%	201	0%	201	0%	201	0%	201	0%	39	0%	33	0%	29	0%	28	0%
39 日本ガス石油機器工業会	765	0%	765	0%	765	0%	581	0%	526	0%	499	0%	513	0%	588	0%	529	0%
(参考)平成24年度環境省調査(補足率)	89,535	(19%)	65,716	(21%)	56,036	(22%)	52,035	(21%)	48,087	(20%)	41,690	(20%)	42,222	(18%)	37,486	(19%)		
29 電気機械器具製造業	24,984	5%	18,018	5%	16,843	5%	16,692	5%	13,635	5%	11,345	5%	11,024	5%	10,373	5%	10,144	5%
5 電機・電子4団体	24,984	5%	18,018	5%	16,843	5%	16,692	5%	13,635	5%	11,345	5%	11,024	5%	10,373	5%	10,144	5%
(参考)平成24年度環境省調査(補足率)	13,747	(182%)	11,768	(153%)	11,207	(150%)	11,293	(148%)	9,944	(137%)	9,397	(121%)	9,778	(113%)	9,528	(109%)		
31 輸送用機械器具製造業	95,710	19%	78,380	21%	76,310	22%	73,359	22%	58,466	21%	49,641	20%	46,264	21%	44,583	22%	44,351	22%
7 日本自動車部品工業会	22,725	4%	18,121	5%	17,274	5%	16,061	5%	12,222	4%	11,702	5%	9,493	4%	8,533	4%	8,387	4%
8 日本自動車工業会	52,685	10%	41,199	11%	40,976	12%	39,295	12%	32,218	12%	26,273	11%	25,623	11%	24,921	12%	24,224	12%
25 日本自動車車体工業会	20,300	4%	19,060	5%	18,060	5%	18,003	5%	14,026	5%	11,666	5%	11,148	5%	11,129	5%	11,740	6%
(参考)平成24年度環境省調査(補足率)	183,845	(52%)	143,734	(55%)	133,399	(57%)	130,469	(56%)	115,729	(51%)	98,555	(50%)	99,674	(46%)	99,913	(45%)		
32 その他の製造業	350	0%	320	0%	319	0%	320	0%	180	0%	154	0%	125	0%	118	0%	113	0%
34 全国楽器協会	240	0%	240	0%	240	0%	240	0%	102	0%	76	0%	56	0%	55	0%	47	0%
35 日本釣用品工業会	110	0%	80	0%	79	0%	80	0%	78	0%	78	0%	69	0%	63	0%	66	0%
34 ガス業	87	0%	27	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
1 日本ガス協会	87	0%	27	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
(参考)平成24年度環境省調査(補足率)	161	(54%)	103	(26%)	76	(0%)	76	(0%)	76	(0%)	80	(0%)	80	(0%)	86	(0%)		
89 自動車整備業口	705	0%	705	0%	483	0%	456	0%	394	0%	424	0%	451	0%	424	0%	422	0%
32 日本自動車車体整備協同組合連合会	705	0%	705	0%	483	0%	456	0%	394	0%	424	0%	451	0%	424	0%	422	0%
(参考)平成24年度環境省調査(補足率)	161	(438%)	103	(684%)	76	(636%)	76	(600%)	76	(518%)	80	(530%)	80	(564%)	86	(493%)		
99 分類不能の産業	2,600	1%	2,600	1%	2,586	1%	2,563	1%	2,109	1%	1,385	1%	1,666	1%	1,784	1%	1,576	1%
その他	2,600	1%	2,600	1%	2,586	1%	2,563	1%	2,109	1%	1,385	1%	1,666	1%	1,784	1%	1,576	1%
合計	510,381	100%	374,302	100%	353,287	100%	332,573	100%	278,994	100%	249,395	100%	224,814	100%	206,719	100%	198,282	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)複数の業種にまたがる場合、代表的な業種で集計しているため、補足率が100%を超える場合がある。(例:電気・電子4団体は、電気機械器具製造業、一般機械器具製造業(うち事務用・サービス用・民生用機械器具製造業)にまたがるが、電気機械器具製造業として集計)

注3)排出量自体を把握していない年度がある場合は、直近の把握している年度の排出量を用いて集計(※印)

注4)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

付表3 地域別のVOC排出量

業界団体名		【12年度】		【17年度】		【18年度】		【19年度】		【20年度】		【21年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】	
		年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比
1 日本ガス協会		87	100%	27	100%	0		0		0		0		0		0		0	
	対策地域計	0	0%	0	0%	-		-		-		-		-		-		-	
	関 東	0	0%	0	0%	-		-		-		-		-		-		-	
	中 部	0	0%	0	0%	-		-		-		-		-		-		-	
	関 西	0	0%	0	0%	-		-		-		-		-		-		-	
2 日本染色協会		8,558	100%	7,118	100%	6,888	100%	6,354	100%	5,162	100%	4,054	100%	3,043	100%	2,727	100%	2,072	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 日本製紙連合会		10,015	100%	4,222	100%	4,534	100%	4,049	100%	3,614	100%	3,493	100%	1,641	100%	1,648	100%	1,521	100%
	対策地域計	2,054	21%	430	10%	390	9%	300	7%	263	7%	418	12%	287	17%	261	16%	231	15%
	関 東	2,054	21%	430	10%	390	9%	300	7%	263	7%	418	12%	287	17%	261	16%	231	15%
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 日本鉄鋼連盟		6,992	100%	4,518	100%	4,537	100%	4,355	100%	3,996	100%	3,133	100%	3,043	100%	2,777	100%	2,365	100%
	対策地域計	3,190	46%	2,589	57%	2,640	58%	2,548	59%	2,458	62%	1,872	60%	1,742	57%	1,508	54%	1,244	53%
	関 東	1,468	21%	1,305	29%	1,272	28%	1,298	30%	1,257	31%	860	27%	672	22%	576	21%	528	22%
	中 部	632	9%	491	11%	552	12%	404	9%	369	9%	306	10%	284	9%	235	8%	205	9%
	関 西	1,090	16%	793	18%	816	18%	846	19%	832	21%	706	23%	786	26%	697	25%	511	22%
5 電機・電子4団体		24,984	100%	18,018	100%	16,843	100%	16,692	100%	13,635	100%	11,345	100%	11,024	100%	10,373	100%	10,144	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 日本塗料工業会		3,947	100%	3,061	100%	2,907	100%	2,939	100%	2,812	100%	2,408	100%	2,318	100%	2,255	100%	2,161	100%
	対策地域計	1,519	38%	1,866	61%	1,773	61%	1,793	61%	1,716	61%	1,469	61%	1,415	61%	1,376	61%	1,319	61%
	関 東	38	1%	719	23%	683	23%	691	24%	661	24%	566	24%	545	24%	530	24%	508	24%
	中 部	553	14%	428	14%	407	14%	411	14%	394	14%	337	14%	325	14%	316	14%	303	14%
	関 西	928	24%	719	23%	683	23%	691	24%	661	24%	566	24%	545	24%	530	24%	508	24%
7 日本自動車部品工業会		22,725	100%	18,121	100%	17,274	100%	16,061	100%	12,222	100%	11,702	100%	9,493	100%	8,533	100%	8,387	100%
	対策地域計	9,642	42%	8,317	46%	7,876	46%	7,341	46%	5,436	44%	4,666	40%	3,812	40%	3,493	41%	4,027	48%
	関 東	2,120	9%	2,017	11%	1,912	11%	1,722	11%	1,399	11%	1,273	11%	1,253	13%	955	11%	880	10%
	中 部	7,401	33%	6,208	34%	5,904	34%	5,551	35%	4,028	33%	3,387	29%	2,531	27%	2,513	29%	3,112	37%
	関 西	121	1%	92	1%	60	0%	68	0%	9	0%	6	0%	28	0%	25	0%	35	0%
8 日本自動車工業会		52,685	100%	41,199	100%	40,976	100%	39,295	100%	32,218	100%	26,273	100%	25,623	100%	24,921	100%	24,224	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 線材製品協会		1,290	100%	894	100%	726	100%	509	100%	371	100%	254	100%	291	100%	241	100%	238	100%
	対策地域計	942	73%	784	88%	647	89%	454	89%	325	88%	217	85%	258	89%	214	89%	212	89%
	関 東	65	5%	30	3%	4	1%	5	1%	6	2%	2	1%	2	1%	4	2%	4	1%
	中 部	81	6%	15	2%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	関 西	796	62%	739	83%	643	89%	449	88%	319	86%	215	85%	256	88%	210	87%	209	88%
10 日本伸銅協会		436	100%	184	100%	175	100%	159	100%	110	100%	89	100%	88	100%	83	100%	82	100%
	対策地域計	178	41%	12	7%	7	4%	10	6%	5	5%	4	4%	3	3%	4	5%	4	5%
	関 東	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	中 部	161	37%	9	5%	6	3%	6	4%	3	3%	3	3%	1	1%	0	0%	0	1%
	関 西	17	4%	3	1%	1	0%	3	2%	2	1%	1	1%	1	1%	4	4%	3	4%

業界団体名		【12年度】		【17年度】		【18年度】		【19年度】		【20年度】		【21年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】	
		年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比
11 全国鍍金工業組合連合会		1,356	100%	992	100%	981	100%	976	100%	878	100%	791	100%	846	100%	761	100%	760	100%
	対策地域計	959	71%	776	78%	757	77%	720	74%	581	66%	510	64%	530	63%	474	62%	475	63%
	関 東	548	40%	502	51%	494	50%	464	48%	371	42%	353	45%	367	43%	326	43%	326	43%
	中 部	137	10%	61	6%	59	6%	56	6%	50	6%	45	6%	54	6%	46	6%	46	6%
	関 西	274	20%	213	21%	204	21%	200	20%	160	18%	112	14%	109	13%	102	13%	103	14%
12 日本電線工業会		1,439	100%	1,013	100%	1,046	100%	949	100%	822	100%	660	100%	707	100%	631	100%	575	100%
	対策地域計	519	36%	325	32%	326	31%	310	33%	281	34%	245	37%	268	38%	238	38%	222	39%
	関 東	230	16%	73	7%	103	10%	114	12%	92	11%	85	13%	85	12%	54	9%	40	7%
	中 部	179	12%	123	12%	137	13%	118	12%	110	13%	91	14%	119	17%	125	20%	107	19%
	関 西	110	8%	129	13%	86	8%	78	8%	79	10%	69	10%	64	9%	59	9%	76	13%
13 日本溶融亜鉛鍍金協会		101	100%	99	100%	97	100%	86	100%	72	100%	66	100%	67	100%	70	100%	54	100%
	対策地域計	74	73%	69	70%	73	75%	63	73%	42	58%	42	64%	42	63%	42	60%	32	59%
	関 東	34	34%	28	28%	34	35%	35	41%	18	25%	13	20%	20	30%	20	29%	10	19%
	中 部	29	29%	13	13%	12	12%	9	10%	18	25%	17	26%	16	24%	16	23%	10	19%
	関 西	11	11%	28	28%	27	28%	19	22%	6	8%	12	18%	6	9%	6	9%	12	22%
14 日本アルミニウム協会		1,900	100%	569	100%	532	100%	679	100%	499	100%	550	100%	343	100%	322	100%	331	100%
	対策地域計	160	8%	108	19%	100	19%	233	34%	71	14%	84	15%	10	3%	11	3%	15	5%
	関 東	160	8%	108	19%	100	19%	233	34%	71	14%	84	15%	10	3%	11	3%	15	5%
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 日本建材・住宅設備産業協会		8,031	100%	6,059	100%	4,508	100%	3,458	100%	2,983	100%	2,412	100%	2,208	100%	1,922	100%	1,657	100%
	対策地域計	3,682	46%	3,283	54%	3,274	73%	2,343	68%	2,179	73%	1,747	72%	1,586	72%	1,252	65%	980	59%
	関 東	1,069	13%	695	11%	1,997	44%	1,308	38%	1,296	43%	1,151	48%	1,181	53%	811	42%	547	33%
	中 部	2,419	30%	2,391	39%	1,151	26%	924	27%	602	20%	482	20%	280	13%	297	15%	268	16%
	関 西	194	2%	197	3%	126	3%	111	3%	281	9%	114	5%	125	6%	144	7%	165	10%
16 天然ガス鉱業会		2,603	100%	1,665	100%	1,643	100%	2,736	100%	3,528	100%	3,281	100%	3,095	100%	1,278	100%	1,082	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石油連盟		61,426	100%	54,859	100%	53,482	100%	49,331	100%	46,108	100%	43,952	100%	42,551	100%	41,853	100%	39,207	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 日本化学工業協会		88,809	100%	50,690	100%	49,432	100%	46,817	100%	37,306	100%	34,654	100%	32,662	100%	29,862	100%	30,822	100%
	対策地域計	50,529	57%	32,334	64%	32,559	66%	30,487	65%	22,556	60%	20,543	59%	19,518	60%	17,572	59%	19,771	64%
	関 東	32,463	37%	17,620	35%	18,737	38%	18,267	39%	13,871	37%	12,433	36%	9,928	30%	8,362	28%	9,928	32%
	中 部	7,208	8%	6,761	13%	5,876	12%	5,288	11%	3,581	10%	3,617	10%	4,376	13%	4,375	15%	5,640	18%
	関 西	10,858	12%	7,953	16%	7,946	16%	6,932	15%	5,104	14%	4,493	13%	5,214	16%	4,835	16%	4,203	14%
19 日本印刷産業連合会		115,500	100%	76,600	100%	70,900	100%	64,500	100%	52,500	100%	50,300	100%	42,700	100%	35,500	100%	34,600	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 ドラム缶工業会		1,763	100%	1,818	100%	1,874	100%	1,965	100%	1,617	100%	1,575	100%	1,592	100%	1,570	100%	1,598	100%
	対策地域計	1,430	81%	1,481	81%	1,533	82%	1,621	82%	1,314	81%	1,299	82%	1,289	81%	1,286	82%	1,300	81%
	関 東	843	48%	923	51%	976	52%	985	50%	856	53%	851	54%	833	52%	810	52%	826	52%
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 西	587	33%	558	31%	557	30%	636	32%	458	28%	448	28%	456	29%	476	30%	474	30%

業界団体名		【12年度】		【17年度】		【18年度】		【19年度】		【20年度】		【21年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】	
		年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比
21 軽金属製品協会		349	100%	312	100%	249	100%	135	100%	206	100%	124	100%	97	100%	137	100%	148	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 日本プラスチック工業連盟		14,991	100%	20,193	100%	16,113	100%	15,893	100%	12,338	100%	11,354	100%	6,623	100%	6,294	100%	4,760	100%
	対策地域計	5,696	38%	7,279	36%	5,540	34%	4,747	30%	4,693	38%	4,366	38%	2,292	35%	1,957	31%	988	21%
	関 東	3,398	23%	4,181	21%	3,454	21%	2,916	18%	3,173	26%	2,931	26%	1,300	20%	1,039	17%	350	7%
	中 部	1,442	10%	2,036	10%	1,536	10%	1,343	8%	1,085	9%	917	8%	858	13%	617	10%	520	11%
	関 西	856	6%	1,062	5%	550	3%	487	3%	435	4%	518	5%	134	2%	301	5%	118	2%
23 日本オフィス家具協会		1,977	100%	1,235	100%	1,205	100%	1,100	100%	918	100%	700	100%	680	100%	663	100%	689	100%
	対策地域計	875	44%	516	42%	502	42%	448	41%	369	40%	290	41%	260	38%	268	40%	185	27%
	関 東	346	18%	247	20%	263	22%	224	20%	205	22%	145	21%	140	21%	116	17%	51	7%
	中 部	431	22%	215	17%	180	15%	161	15%	115	13%	107	15%	99	15%	101	15%	108	16%
	関 西	98	5%	54	4%	59	5%	63	6%	49	5%	38	5%	21	3%	51	8%	26	4%
24 日本表面処理機材工業会		1	100%	1	100%	1	100%	1	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%
	対策地域計	1	100%	1	100%	1	100%	1	99%	0	100%	0	100%	0	100%	0	96%	0	100%
	関 東	0	2%	0	1%	0	8%	0	5%	0	13%	0	7%	0	6%	0	12%	0	8%
	中 部	1	96%	1	97%	1	87%	1	91%	0	65%	0	73%	0	74%	0	54%	0	70%
	関 西	0	1%	0	2%	0	5%	0	4%	0	22%	0	20%	0	19%	0	31%	0	21%
25 日本自動車車体工業会		20,300	100%	19,060	100%	18,060	100%	18,003	100%	14,026	100%	11,666	100%	11,148	100%	11,129	100%	11,740	100%
	対策地域計	11,570	57%	11,126	58%	10,241	57%	9,937	55%	8,650	62%	7,070	61%	6,592	59%	6,146	55%	6,045	51%
	関 東	2,728	13%	3,311	17%	2,856	16%	2,787	15%	2,422	17%	1,803	15%	1,450	13%	909	8%	783	7%
	中 部	7,896	39%	7,741	41%	7,324	41%	7,075	39%	6,164	44%	5,173	44%	5,043	45%	5,132	46%	5,160	44%
	関 西	946	5%	74	0%	61	0%	75	0%	64	0%	94	1%	99	1%	105	1%	102	1%
26 日本接着剤工業会		598	100%	470	100%	487	100%	422	100%	362	100%	337	100%	318	100%	323	100%	331	100%
	対策地域計	240	40%	168	36%	212	44%	158	37%	112	31%	115	34%	109	34%	144	45%	149	45%
	関 東	93	16%	61	13%	66	14%	64	15%	47	13%	37	11%	42	13%	48	15%	52	16%
	中 部	76	13%	72	15%	112	23%	59	14%	22	6%	43	13%	41	13%	46	14%	47	14%
	関 西	71	12%	35	7%	34	7%	35	8%	43	12%	35	10%	26	8%	50	15%	50	15%
28 プレハブ建築協会		1,675	100%	993	100%	899	100%	629	100%	542	100%	531	100%	604	100%	556	100%	512	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 印刷インキ工業連合会		423	100%	313	100%	334	100%	269	100%	299	100%	281	100%	283	100%	205	100%	239	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 日本工業塗装協同組合連合会		1,958	100%	※ 1,958	100%	1,992	100%	2,203	100%	2,005	100%	1,976	100%	1,358	100%	1,302	100%	1,253	100%
	対策地域計	1,874	96%	1,874	96%	1,923	97%	2,133	97%	1,945	97%	1,907	97%	1,298	96%	1,238	95%	1,178	94%
	関 東	869	44%	869	44%	807	41%	775	35%	694	35%	535	27%	514	38%	486	37%	460	37%
	中 部	856	44%	856	44%	1,020	51%	1,263	57%	1,161	58%	1,287	65%	742	55%	739	57%	701	56%
	関 西	149	8%	149	8%	96	5%	95	4%	90	4%	85	4%	42	3%	13	1%	17	1%
31 日本ゴム工業会		22,843	100%	19,445	100%	18,244	100%	17,443	100%	14,474	100%	11,392	100%	11,719	100%	10,455	100%	8,852	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

業界団体名		【12年度】		【17年度】		【18年度】		【19年度】		【20年度】		【21年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】	
		年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比	年間排出量 (トン)	合計比
32 日本自動車車体整備協同組合連合会		705	100%	※ 705	100%	483	100%	456	100%	394	100%	424	100%	451	100%	424	100%	422	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33 日本粘着テープ工業会		25,510	100%	13,515	100%	11,504	100%	9,955	100%	9,471	100%	7,229	100%	5,559	100%	5,114	100%	4,947	100%
	対策地域計	18,524	73%	10,354	77%	9,201	80%	8,089	81%	6,972	74%	5,850	81%	4,062	73%	3,155	62%	2,833	57%
	関 東	10,171	40%	6,863	51%	6,057	53%	5,452	55%	3,886	41%	3,954	55%	2,403	43%	1,720	34%	1,515	31%
	中 部	6,138	24%	2,774	21%	2,595	23%	2,238	22%	2,471	26%	1,547	21%	1,343	24%	1,174	23%	1,031	21%
	関 西	2,215	9%	717	5%	549	5%	399	4%	615	6%	349	5%	316	6%	261	5%	287	6%
34 全国楽器協会		240	100%	※ 240	100%	※ 240	100%	※ 240	100%	102	100%	76	100%	56	100%	55	100%	47	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35 日本釣用品工業会		110	100%	80	100%	79	100%	80	100%	78	100%	78	100%	69	100%	63	100%	66	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36 日本金属ハウスウェア工業組合		489	100%	※ 489	100%	※ 489	100%	※ 489	100%	※ 489	100%	312	100%	302	100%	270	100%	262	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37 日本金属洋食器工業組合		201	100%	※ 201	100%	※ 201	100%	※ 201	100%	※ 201	100%	39	100%	33	100%	29	100%	28	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39 日本ガス石油機器工業会		765	100%	※ 765	100%	※ 765	100%	581	100%	526	100%	499	100%	513	100%	588	100%	529	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	178	31%	155	29%	165	33%	148	29%	168	29%	167	32%
	関 東	-	-	-	-	-	-	51	9%	45	9%	30	6%	21	4%	31	5%	26	5%
	中 部	-	-	-	-	-	-	76	13%	71	13%	79	16%	91	18%	110	19%	116	22%
	関 西	-	-	-	-	-	-	51	9%	39	7%	56	11%	36	7%	27	5%	25	5%
その他		2,600	100%	※ 2,600	100%	2,586	100%	2,563	100%	2,109	100%	1,385	100%	1,666	100%	1,784	100%	1,576	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計（地域別データがあるもののみ）		214,225	100%	148,700	100%	137,986	100%	131,160	100%	106,949	100%	95,548	100%	81,498	100%	76,088	100%	74,800	100%
	対策地域計	113,658	53%	83,693	56%	79,575	58%	73,913	56%	60,123	56%	52,880	55%	45,521	56%	40,807	54%	41,377	55%
	関 東	58,697	27%	39,984	27%	40,206	29%	37,692	29%	30,634	29%	27,525	29%	21,053	26%	17,069	22%	17,080	23%
	中 部	35,640	17%	30,194	20%	26,872	19%	24,983	19%	20,244	19%	17,438	18%	16,203	20%	15,843	21%	17,374	23%
	関 西	19,321	9%	13,514	9%	12,498	9%	11,239	9%	9,246	9%	7,916	8%	8,264	10%	7,895	10%	6,924	9%

注1) 排出量自体を把握していない年度がある場合は、直近の把握している年度の排出量を用いて集計(※印)

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

付表4 物質別VOC排出量

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【18年度】		【19年度】		【20年度】		【21年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	90,672	18%	55,312	15%	48,799	14%	42,496	13%	35,670	13%	31,555	13%	25,802	11%	22,172	11%	19,047	10%
—	炭化水素類	71,645	14%	63,061	17%	63,288	18%	59,620	18%	54,927	20%	52,806	21%	50,459	22%	47,535	23%	47,483	24%
—	酢酸エチル	32,351	6%	30,209	8%	23,686	7%	21,361	6%	18,193	7%	19,948	8%	13,380	6%	11,766	6%	11,130	6%
—	メチルエチルケトン	24,822	5%	19,361	5%	19,092	5%	16,325	5%	13,527	5%	12,052	5%	10,219	5%	7,881	4%	5,117	3%
80	キシレン	22,603	4%	13,584	4%	12,068	3%	11,416	3%	9,484	3%	7,707	3%	6,760	3%	6,443	3%	6,513	3%
—	イソプロピルアルコール	19,776	4%	16,559	4%	14,877	4%	12,843	4%	9,303	3%	9,569	4%	9,299	4%	7,022	3%	7,458	4%
—	メチルアルコール(メタノール)	13,219	3%	8,425	2%	8,080	2%	7,062	2%	6,141	2%	5,368	2%	5,607	2%	5,237	3%	5,442	3%
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	12,784	3%	6,495	2%	5,102	1%	4,305	1%	3,223	1%	2,866	1%	2,217	1%	2,533	1%	2,452	1%
—	アセトン	8,592	2%	5,473	1%	5,251	1%	5,112	2%	3,973	1%	3,879	2%	3,996	2%	3,781	2%	3,538	2%
392	ノルマルーヘキサン	8,408	2%	7,089	2%	7,689	2%	8,474	3%	7,105	3%	6,039	2%	3,541	2%	3,029	1%	2,756	1%
—	シクロヘキサン	4,129	1%	2,747	1%	2,588	1%	2,732	1%	2,622	1%	2,168	1%	1,541	1%	1,501	1%	1,238	1%
53	エチルベンゼン	3,830	1%	3,835	1%	3,756	1%	3,863	1%	3,317	1%	2,952	1%	2,905	1%	2,761	1%	2,968	1%
128	クロロメタン(塩化メチル)	3,371	1%	576	0%	403	0%	313	0%	269	0%	387	0%	263	0%	168	0%	1,374	1%
232	N,N-ジメチルホルムアミド	3,216	1%	2,000	1%	2,268	1%	2,152	1%	1,547	1%	1,116	0%	588	0%	182	0%	287	0%
318	二硫化炭素	2,073	0%	2,883	1%	2,186	1%	2,044	1%	1,837	1%	1,680	1%	1,966	1%	2,140	1%	1,797	1%
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)	1,879	0%	31	0%	30	0%	22	0%	16	0%	3	0%	15	0%	0	0%	13	0%
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	1,751	0%	1,116	0%	909	0%	878	0%	707	0%	638	0%	616	0%	602	0%	613	0%
281	トリクロロエチレン	1,654	0%	1,402	0%	1,396	0%	1,395	0%	1,324	0%	922	0%	961	0%	860	0%	840	0%
134	酢酸ビニル	1,610	0%	1,034	0%	843	0%	616	0%	538	0%	633	0%	586	0%	2	0%	487	0%
400	ベンゼン	1,561	0%	323	0%	307	0%	284	0%	279	0%	220	0%	212	0%	0	0%	178	0%
240	スチレン	1,412	0%	768	0%	829	0%	727	0%	448	0%	423	0%	301	0%	30	0%	256	0%
—	プロピルアルコール	1,311	0%	1,109	0%	1,144	0%	897	0%	732	0%	566	0%	651	0%	0	0%	435	0%
157	1,2-ジクロロエタン	1,157	0%	204	0%	184	0%	208	0%	153	0%	0	0%	148	0%	0	0%	102	0%
94	クロロエチレン(塩化ビニル)	1,072	0%	204	0%	181	0%	176	0%	148	0%	0	0%	154	0%	0	0%	132	0%
83	クメン(イソプロピルベンゼン)	897	0%	237	0%	270	0%	263	0%	284	0%	219	0%	191	0%	2	0%	131	0%
—	クロロエタン	826	0%	93	0%	77	0%	45	0%	40	0%	78	0%	55	0%	0	0%	87	0%
—	メチルイソブチルケトン	89	0%	82	0%	77	0%	88	0%	97	0%	50	0%	72	0%	74	0%	65	0%
—	ブチルセロソルブ	185	0%	225	0%	22	0%	29	0%	21	0%	2	0%	2	0%	2	0%	7	0%
86	クレゾール	269	0%	71	0%	47	0%	47	0%	38	0%	25	0%	23	0%	26	0%	25	0%
—	酢酸ブチル	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	3	0%
—	イソブタノール	58	0%	71	0%	60	0%	45	0%	32	0%	26	0%	26	0%	7	0%	5	0%
262	テトラクロロエチレン	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	64	0%
349	フェノール	107	0%	41	0%	40	0%	42	0%	30	0%	22	0%	30	0%	27	0%	30	0%
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
58	エチレングリコールモノメチルエーテル	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	3	0%
339	N-ビニル-2-ピロリドン	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
—	ブタノール	226	0%	231	0%	239	0%	255	0%	237	0%	212	0%	168	0%	154	0%	150	0%
—	その他	50,077	10%	31,274	8%	32,431	9%	29,535	9%	23,518	8%	19,479	8%	23,265	10%	24,355	12%	23,206	12%
—	物質別データなし	122,750	24%	98,180	26%	95,069	27%	96,910	29%	79,215	28%	65,789	26%	58,794	26%	56,427	27%	52,854	27%
	合計	510,381	100%	374,302	100%	353,287	100%	332,573	100%	278,994	100%	249,395	100%	224,814	100%	206,719	100%	198,282	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 排出量自体を把握していない年度がある場合は、直近の把握している年度の排出量を用いて集計

注3) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

付表5 対策及び自己評価

団体名	対策及びその効果、コスト				自己評価
	作業方法 の改善等	転換 ・ 削減	設備導入 ・ 改良等	具体的内容	
1 日本ガス協会	-	-	-	17年度に都市ガス天然ガス化計画により、ナフサタンクを全廃	-
2 日本染色協会		●	●	・代替物質への転換 ・ターベン使用量の減少 ・回収処理装置の導入	平成24年度のVOC排出削減率は平成12年度比で75.8%であり、平成22年度比では31.9%であった。対前年度比のVOC削減率も21.5ポイント向上した。法規制設備である既存の大型コンバーティング設備へのVOCの処理・回収設備の導入が平成21年度で完了し、安定稼働期に入ったこと、また各設備においてVOC使用量の削減及び水溶性薬剤への転換を地道に実施してきた成果と考える。しかし、全体的に生産数量が減少していることの影響も大きいと推測されるため、自己評価は「B」ランクとした。
3 日本製紙連合会	●	●		平成22年度を目標とした以前の自主行動計画の運用時は、VOC排出抑制設備の設置を中心に排出量の削減を図った。設備投資が一巡したことから、今後は薬品の代替化や製造工程の管理強化によって平成22年度比で悪化しないように努める。	以前の自主行動計画では、年間排出量が多かった5物質(トルエン、メチルエチルケトン、酢酸エチル、イソプロピルアルコール及びメタノール)を排出管理の対象としていたが、現在は排出している全ての物質(現在48物質)を管理している。それでも、全国、地域別ともにVOC排出抑制の目標とされる「基準年度比3割程度削減」に対して、85%削減と十分に達成している。
4 日本鉄鋼連盟	●	●	●	≪平成24年度に実施した主な対策≫ ①設備改良(溶剤回収装置の改造) ②溶剤(洗浄剤、塗料希釈用シンナー)等の代替化 ③工程改善(脱臭炉の燃焼温度向上)	≪平成24年度に実施した主な対策≫ ①当該装置によるVOC排出抑制効果について、非常に高い改善効果が得られた。 ②一定程度のVOC排出抑制効果が得られた。 ③脱臭炉の脱臭効率が改善したことに伴い、VOC排出抑制についても改善効果が得られた。反面、LPガスの消費が増えることによりCO2排出が増える等のデメリットもあり、どのあたりでバランスを取るかが課題。
5 電機・電子4団体	●		●	対策 平成24年度に実施した具体的な排出抑制対策 排ガス燃焼処理装置の導入、管理強化他。 平成25年度以降に実施予定の排出抑制対策 平成24年度までの化学物質排出抑制対策を継続し、VOCの使用実態に即した技術的かつ経済的に最も適切な排出抑制を実施する。 管理強化、施設・設備・プロセスの改善による使用量の削減、その他 コスト 回収設備の導入と運転にともなうコスト増。	・業界の自主的取り組みにより、着実な削減対策が推進されている。 ・取扱量が減少し、排出削減も推進され、排出量の削減率は、平成22年度実績比(55.9%)から3.5ポイント(59.4%)改善された。 ・成果は限定的であるが、平成24年度さらに費用投入のもと、回収処理設備の設置を図った。
6 日本塗料工業会	●	●	●	・設備密閉度の向上 ・洗浄溶剤の減量や再生利用及び洗浄時間の短縮 ・代替物質への転換 ・環境対応製品への置き換え ・吸着設備の設置	(1)塗料製造事業所・工場からのVOCの排出状況は、平成23年度の2,255トンから平成24年度は2,161トンとなり、減少している。排出量の減少割合は、平成12年度に対して45%減である。 (2)溶剤使用量は平成23年度比2.7%増であるにも拘らず、大気排出量は4.2%減となっている。
7 日本自動車部品工業会	●	●	●	・排ガス処理・回収装置の設置 ・代替物質に変更 ・設備・工程管理の適正化等 <コスト> ・洗浄方法の変更 約1.2億円	2012年度は、自動車部品の生産額は前年度比3.8%増となった。目標である、平成22年度実績におけるVOC排出量の非悪化は達成された。塗装工程、洗浄工程におけるVOC排出削減対策は継続的に実施しており、VOC排出量の大幅減少に貢献したと考えられる。
8 日本自動車工業会	●	●	●	個票参照	・平成24年度原単位は35.3g/m ² と対前年▲1.7g改善。 ・排出量も生産台数、塗装面積が増加しているにも関わらず、対前年▲2.5千tと各社の取り組み効果が表れている。
9 線材製品協会	●	●	●	・回収装置 ・代替剤の使用 ・管理強化	・H24年度は、基準となる12年度に対して▲82%の削減。前年度から▲1.2ポイント削減。 ・取組方向性(H30年度において、H22年度排出量を超過しない)に向けて、引き続きVOC削減施策を継続する。 ・なお、自主取組対象企業数については、その定義から再評価・整理を行い、今年度VOC排出実績のある9社とした。 (当初は16社であったが、7社については既にVOC排出実績はないため、対象企業から除外した。)

団体名	対策及びその効果、コスト				自己評価
	作業方法 の改善等	転換・ 削減	設備導入・ 改良等	具体的内容	
10 日本伸銅協会		●	●	・代替薬品に切り替え ・VOC排出設備の撤去(投資600万円)	全体として5年後に少なくとも平成22年度比で悪化しないように取り組んでおり、平成24年度も取組みの成果は出ている。必要に応じて、VOCの排出抑制に繋がる生産や作業方法を導入し、代替品への切り替えを推進している。
11 全国鍍金工業組合連合会	●	●	●	H24年度もこれまでとられてきたものと同様な対策が取られている。主な例を下記に記載。 ・設備対策 H24. 6 蒸留装置設置(100万円) 0. 5 t 削減 チラー更新(100万円)ノ休日夜間も冷却水循環 1. 8 t 削減 ・代替品へ H24. 10 アルカリ脱脂へ変更 0. 5 t 削減 H24. 10中蓋設置ノ一部代替 1. 0 t 削減 ・管理面 こまめなヒーターOFF & 蓋励行 0. 3 t 削減 使用回数 & 稼働時間制限 0. 7 t 削減	平成22年度の排出量は平成12年度比30%減の国の目標を達成(37. 6%減)したことを受けて、その後の取り組みの方向性としては、それまでに最小排出量となった平成21年度より悪化しないように取り組んでいくこととしている。 平成24年度はその目標を達成した。
12 日本電線工業会		●	●	これまで、非VOC製品への切り替えを実施している。ただし、効率の良い対策はほぼ実施済みで、更なるVOC排出量削減は、費用対効果が悪い現状である。今後は順次、VOC除去装置を導入し、排出量の削減に努める予定であり、また使用方法変更により使用量を減少させ、回収率アップで排出量削減に寄与する。具体的な排出抑制対策としては、エタノールの高温酸化白金触媒方式を採用してVOC除去とイソプロピルアルコール(IPA)から発生するIPAガスの燃焼を抑制する設備の導入を行っております。	平成24年度は、金属(銅・アルミ)電線の生産量は1,051千トンと前年度(23年度)比1. 4%減で、光ファイバケーブルの生産量は42,864千kmで前年度(23年度)比9. 1%増となった。平成23年度と比較して24年度のVOC使用量及びVOC排出量は、製造工程におけるエチレンベンゼンとフェノールが増加して、その他の物質は減少し、平成24年度の削減率は40. 0%となった。
13 日本溶融亜鉛鍍金協会	●	●		・めっき品質の向上による補修材の使用量削減 ・塗布率の向上(補修材をスプレー缶から刷毛塗りタイプに変更)	平成23年度以降は22年度より悪化させないことを目標に活動してきたが、24年度は23年度よりさらに削減が進んだ。各社がめっき作業改善による補修塗料使用料低減、ならびに対象物質含有量の少ないものへの切り替えを行った結果と評価する。
14 日本アルミニウム協会	●		●	・工程内対策 ・排ガス対策(エンドオブパイプ) ・その他	24年度は品種構成の変化により、23年度に比べ排出量が若干増加したが、22年度比で悪化しないとする目標は達成できた。
15 日本建材・住宅設備産業協会	●	●	●	・排ガス除去設備 ・水系塗料への代替 ・洗浄剤の代替物質への切替え ・洗浄用溶剤の一部回収 ・改良接着剤への代替 ・作業方法の改善による使用量の削減	平成22年度において平成12年度比で排出量を60%削減目標に掲げ、73%削減で大幅に達成できた。今後は、全体として5年後に少なくとも平成22年度比で悪化しないよう取組む方向性を打ち出した。その中で平成24年度は更に排出量を削減することができ、これまで対策として実施してきた使用材料の切替や量削減が効を奏した結果である。
16 天然ガス鉱業会		●	●	・回収・除去装置の設置 ・VOC除去装置の最適化 ・浮き屋根式タンクの設置 ・放散ガス量の削減 ・その他	会員企業のVOC回収・除去装置は概ね配備が完了している。今後はこれらの対策設備の最適運転を継続し、引き続きVOC排出削減に努める。
17 石油連盟			●	・固定屋根式タンクの内部浮き屋根化 ・出荷設備へのベーパー回収設備の設置 <コスト> ・試算では、VOC1トン削減するための費用として、貯蔵タンクでは20～30万円、陸上出荷設備では50～80万円、海上出荷では200～300万円が見込まれる	陸上出荷設備へのベーパー回収装置の設置、タンクの改造工事などの削減対策の実施、タンクの稼働休止による削減効果などにより、着実に排出量を削減し、平成22年度には基準年度(平成12年度)比30%の排出量削減とした目標を達成、平成24年度も引き続き排出量前年度比2.646t削減した。

団体名	対策及びその効果、コスト				自己評価
	作業方法 の改善等	転換 ・ 削減	設備導入 ・ 改良等	具体的内容	
18 日本化学工業協会				・対策及びその効果、コストについては調査を行っていない。これらは個別企業のノウハウに関わる情報でもあり、現状では調査の実施の予定はない。ただし、増減の理由については簡易な調査を実施している。	VOCの増減理由について調査をしており、削減対策については引き続き継続実施されているが、VOC削減管理をより強化するため削減対象物質（主にC4～C8の直鎖の炭化水素類（PRTR対象外））を拡大している事業所がある。これら対象物質を拡大した結果、一時的に全体の排出量の増加が見られたが、今後は一層のVOC削減対策が講じられる見込みである。 当協会の自主行動においてはVOC削減対象をPRTR対象物質のみならず、上乗せで対象物質を示し削減を推進しており、その中の炭化水素類としてC4～C8までの鎖状炭化水素類を物質X-001として物質を幅広く定義し取り組みを拡大してきています。 X001（日化協独自の対象物質）の排出状況は以下の通り。 H23年炭化水素類の排出量4162t→H24年排出量6428tに増加（PRTR対象外の物質として新規取り組み開始により増加）
19 日本印刷産業連合会	●	●	●	・VOC処理装置導入 ・材料の代替化 ・管理強化	目標を大きく達成している。
20 ドラム缶工業会		●	●	・塗料、溶剤原単位の削減 ・外装塗装設備改善 ・塗装装置更新 ・製品品種・色の集約 ・塗料の改良 ・洗浄用溶剤の削減	平成12年度レベルから着実な削減を実施している。
21 軽金属製品協会	●			・塗装設備、塗装条件の見直し ・塗装設備更新による塗着効率の向上 ・VOCを使用しない粉体塗装の受注拡大（エンドユーザーへのPR）	当該業種は建設業界の景況に左右され、最近の2年で使用量、排出量とも増加傾向にあるが、現在ゼネコン、施主などユーザーと一緒にVOCを含まない「粉体塗装」の普及のための取り組みを行っており、徐々にではあるが「粉体塗装」を採用した建築物が出てきている。
22 日本プラスチック工業連盟		●	●	・系を密閉化する ・該当物質用量を削減する ・反応率、回収率の向上を図る ・除去設備（既設および新設）を利用する ・その他（印刷を廃止する） <コスト（平成20年度実績報告時点）> ・（実施済）906百万円 ・（計画）1,494百万円	平成24年度のVOC排出削減率は平成12年度比で68%であり、平成22年度目標であった4割削減を維持継続している。 平成24年度以降実施および予定の対策は、 1) VOC排出抑制に繋がる「生産・作業方法の導入」 2) 生産（加工）プロセスの見直し（最適化）、作業の合理化を通じたVOC排出抑制の推進 3) VOC排出抑制対策を目的に設置した設備・機器の運転・維持管理の強化 であり種々の対策実施結果がVOC削減に寄与したと考える。
23 日本オフィス家具協会	●	●	●	・塗着効率の向上 ・塗装機器の更新 ・粉体塗装設備の設置 ・VOC抑制タイプの塗料、接着剤への切り替え	塗装設備を粉体塗装に移行する企業が増加する中で、溶剤塗料や接着剤についてもトルエンやキシレンの含有が少ないものに切り替える方向で、VOCの排出抑制については、業界として定着してきており、今後もこの流れは維持する見込み。
24 日本表面処理機材工業会	●	検討	●	・製造工程の見直し ・施設・設備等の向上 ・代替物質の検討	製造工程において、局地排気の導入や環境測定の実施等の対策を実施。現状の排出については、最小限に抑制実施しているが、含有製品の生産増減に伴いトータルの排出量は増減する傾向にある。
25 日本自動車車体工業会	●	●		・塗着効率向上（ロボット塗装化） ・洗浄シンナー対策 （・使用量低減及び回収率向上・色替洗浄シンナー低減など） ・水系塗料の採用 （・メタリック系の水性化・生産工順変更に伴う水性化へのシフト）	・溶剤系塗装ラインから、水系塗装ラインへ生産シフトし水系塗装工法の拡大展開を実施。又、日常活動として地道な改善活動の積み上げなどで削減を進めている。 その結果として、原単位目標を達成している。
26 日本接着剤工業会	●	●		・水性形、無溶剤形、高固形分型接着剤への置き換え ・設備密閉度の向上 ・4VOC自主管理制度を推進	平成24年度の排出量は、平成22年度比で増加となったが、この要因は接着剤生産量の増加（回復）によることが大きいと思われる。溶剤形接着剤の低溶剤形への移行、水性形への置き換え及び4VOC基準適合製品自主管理制度を的確に推進しているので、5年後には平成22年度比で悪化しないものと考えている。
28 プレハブ建築協会		●		塗料の弱溶剤化、代替塗料の投入により、トルエンは前年比12.7%の削減、キシレンは前年比10.4%の削減となった。	2000年比70%削減という目標に対して、69%削減と目標に迫る結果となり、順調に対策が進んでいる

団体名	対策及びその効果、コスト				自己評価
	作業方法 の改善等	転換 ・ 削減	設備導入 ・ 改良等	具体的内容	
29 印刷インキ工業連合会			●	・燃焼式処理 ・施設・設備の密閉化 ・吸着式処理	トルエンの代替は順調に進んでいる。全体の削減率は、平成24年は、平成22年比15.5%であり、少なくとも5年は平成22年比で悪化しないように対応していく。
30 日本工業塗装協同組合連合会	●	●	●	・塗装工程の改善 ・下塗り、中塗りの工程を合わせて1工程に減らし、上塗りを施す。 ・作業の改善 ・有機溶剤の入っている容器にはフタをすることなどインプラント対策をし、不良率を下げて再塗装を減らす。 ・塗装設備の改善 ・高価な処理装置を導入する前に局所排気装置の風速をできる限り下げて、塗着効率を良くする。 ・低VOC塗料への転換 ・最近、粉体塗料の使用が増えている傾向にあり、VOCの発生を抑えている。また、代替溶剤の利用も検討されてきており、今後の塗料メーカー、溶剤メーカーの協力を期待する。 ・排ガス処理装置の設置 ・いまだ会員が導入できる価格になっておらず、導入は難しく、サポイン等で開発が進むことを期待している。また、関係機関(都立産技研)においては、開発もしているようだが、われわれ会員が導入するに至っていない。産官学で研究開発できる土壌を作っていただき、さまざまな意見交換をし、排ガス処理装置を開発してはどうか。 ・粉体塗料の使用は非常にVOCの発生を抑える貢献をすることができ、塗装治具の清掃に費用がかかり、粉体塗料を使用することの足かせになっている。詳しく説明すると塗装治具の接点がいちいち清掃されていることが粉体塗料を使用するにあたり、最大の条件となります。それにはショットブラストの装置を導入することが必要となります。この装置導入の助成金を考えていただけないでしょうか？	まだまだ経産省、環境省が納得する排出抑制ができておらず、申し訳ない気持ちです。しかし、会員はインプラント対策を施しており、さらなる努力が必要と考えております。
31 日本ゴム工業会	●	●	●	・生産工程変更によるVOC使用量削減 ・VOC使用方法の工夫 ・溶剤転換 ・溶剤回収装置の設置	ゴム製品製造工場から排出されるVOC物質(ゴム業界で排出される代表的な17物質を対象)の総排出量について、平成12年度のVOC排出量をベースとして35%以上の削減を目標とし、平成20年度から平成24年度まで、5年連続で目標を達成してきた。 平成25年度以降は、経済産業省よりVOC排出抑制に関する業界の方向性及び方策の策定について調査依頼があったことを受け、平成22年度の排出量(平成12年度対比49%削減)未達である『平成12年度対比50%以上削減』を維持し、引き続きVOCの排出削減に努めることを目標としている。
32 日本自動車車体整備協同組合連合会	●	●		・塗料の塗着効率の向上 ・塗料の蒸発ロスの低減(保管・管理の徹底) ・低VOC塗料の採用	・車体整備市場の縮小によるVOCの排出量の減少が大きいと考えられる
33 日本粘着テープ工業会		●	●	・無溶剤型粘着剤への切り替え ・粘着剤の高濃度化(ハイソリッド化)による溶剤の削減(リデュース) ・乾燥工程から溶剤回収し再使用(リユース) ・回収溶剤の燃焼装置による熱回収(リサイクル) ・溶剤回収脱着水の処理 <コスト> ・溶剤燃焼装置 約2億円/1基 ・溶剤回収装置 約3億円/1基	H24年度のVOC使用量は昨年度より増加したものの、大気排出量は減少した。業界企業のVOC排出削減努力の結果と考える。

団体名	対策及びその効果、コスト				自己評価
	作業方法 の改善等	転換 ・ 削減	設備導入 ・ 改良等	具体的内容	
34 全国楽器協会	●	●	●	・製造工程の見直し ・低VOC製品の代替 ・VOC除去設備設置の検討 <コスト> ・日常の業務改善によって対応しているため、追加的なコストは発生していない	・塗料使用量を減らす対策 平成21年度よりISO品質・環境の維持活動の一環として塗料使用量について歩留り管理を行い、VOCの排出量削減にむすびつけた。 ・VOC揮発量を減らす対策 作業環境改善対策の一環としても使用中の塗料缶に常時蓋をすることとし、さらに廃棄塗料缶は目張りをしたうえで廃棄処分することを作業標準として定めたことにより、VOC揮発量削減に効果があった。 ・従業員の技能向上による対策 木工塗装技能士を計画的に育成し、塗装技能を向上させることにより不良率削減、塗料使用効率向上をはかった。 ・トリクロロエチレンの製造工程における使用全廃。 ・排ガス燃焼処理設備の導入により、大幅な大気排出削減が実施できた。 (燃焼効率の高い設備を導入したことで、臭気対策にもつながった。) ・製造方法の改善や節減の取り組みが継続されており、使用量自体の削減とそれに伴う排出削減が進んでいるが、これについては生産量減少の影響も大きい。 ・自動車内装部品でのスプレー塗装から型内塗装への変更により、スチレンを含有しない塗料へと代替できた。現在も対象部品を拡大中。 ・塗装時の塗り直し率の改善による塗料使用量の削減なども実施し、ハードとソフトの両面で排出抑制対策を進めている。
35 日本釣用品工業会	●	●	●	・洗浄設備の改善、導入 ・洗浄工程の効率化 ・代替物質の使用 ・代替洗浄技術	自主計画ではあるものの、平成22年の値を上まわらないように業界として作業環境の改善に取り組んでいる。
36 日本金属ハウスウェア工業組合	●	●	●	①未使用時における暴露軽減のために密閉用の蓋を設置するなど大気中の暴露対策(作業現場の公害防止策含む)実施 ②トリクロロエチレン回収装置の推奨 ③洗浄対象物の炭化水素系洗浄への移行の推奨(3社が一部を移行中)	当組合の組合員が製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量は減少している。しかし、食品並びに化学プラント関係の大型タンク(配管設備含む)類を製造している組合員では、東日本大震災後、受注量が増加傾向にあり当該物質の使用量並びに排出量の減少が鈍化傾向にある。現在、設備投資等のコストを掛けずに該当する揮発性有機物質の排出量を削減しているが、次年度は更なる削減を見据え洗浄関係団体の指導を受けながら取り組みたい。
37 日本金属洋食器工業組合		●	●	・回収装置の設置 ・トリクロロエチレンに変わる代替品の使用	-
39 日本ガス石油機器工業会	●	●	●	①代替物質への転換 ②施設・設備・プロセスの改善 ③回収・処理設備の設置 ④設備・工程管理の強化	表記の排出量は、平成22年度まで他団体に報告していた2社の排出量(42トン)を含んだ量である。該当2社を除く排出量487.3tは基準年度(H12年度)比較63.7%となり削減率は36.3%、前年比でも12.6%の削減となった。
その他	●	●	●	・工程内対策 ・低VOC製品への代替 ・除去設備の設置等	継続報告企業の合計排出量は平成22年度より減少している。